

## 8 国会に対する報告等 (2.6.18~12.5)

第201回国会閉会後から第203回国会中、法律等に基づいて提出された報告等は、以下のとおりである。

年月日	報告等の名称
<b>令和2年</b>	
6. 19(金)	・ 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告
23(火)	・ 通貨及び金融の調節に関する報告書
26(金)	・ 令和元年度第4・四半期における予算使用の状況(ただし出納整理期間を含まず。)の報告 ・ 令和元年度第4・四半期における国庫の状況の報告
7. 17(金)	・ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更の報告 ・ 令和元年度革新的事業活動実行計画の重点施策の進捗及び実施の状況並びに評価の結果に関する報告
21(火)	・ 令和2年1月1日から同年6月30日までの間における国民生活安定緊急措置法の施行状況報告書
29(水)	・ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「低金利の状況下における政府出資法人の業務及び財務の状況について」の報告
31(金)	・ 「令和元年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」に関する報告 ・ 「令和元年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」に関する報告及び「令和2年度高齢社会対策」についての文書 ・ 「令和元年度障害者施策の概況」に関する報告 ・ 「令和元年度交通事故の状況及び交通安全施策の現況」及び「令和2年度交通安全施策に関する計画」についての報告 ・ 「令和元年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」に関する報告 ・ 「令和元年度男女共同参画社会の形成の状況」に関する報告及び「令和2年度男女共同参画社会の形成の促進施策」についての文書 ・ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の施行状況に関する報告
9. 4(金)	・ 令和元年度公正取引委員会年次報告書 ・ 令和元年度における予算使用の状況(令和元年度出納整理期間を含む。)の報告 ・ 令和2年度第1・四半期における予算使用の状況の報告 ・ 令和2年度第1・四半期における国庫の状況の報告
10. 7(水)	・ 一般職の職員の給与についての報告、勧告及び公務員人事管理についての報告
9(金)	・ 令和元年度国家公務員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告 ・ 国家公務員倫理規程及び職員の職務に係る倫理に関する訓令に関する報告 ・ 令和元年度自衛隊員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告
27(火)	・ 令和2年1月20日から同年10月25日までの間における行政組織の新設改廃状況報告書 ・ 循環器病対策推進基本計画の報告 ・ 「令和元年度我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況」に関する報告

	28(水)	・ 一般職の職員の給与についての報告
	30(金)	・ 「令和元年度我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況」に関する報告
11.	6(金)	・ 国と地方の協議の場(令和2年度第2回)における協議の概要に関する報告書
	10(火)	・ シナイ半島国際平和協力業務実施計画の変更の報告 ・ シナイ半島国際平和協力業務の実施の状況の報告 ・ 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律に基づく海賊対処行動についての報告
	20(金)	・ 令和元年度国の債権の現在額総報告 ・ 令和元年度物品増減及び現在額総報告
	24(火)	・ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和元年度特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発等)に関する報告書及びこれに付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見 ・ 「令和元年度再犯の防止等に関する施策」に関する報告 ・ 2019年の国際連合教育科学文化機関第40回総会において採択された条約及び勧告に関する報告書 ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構令和元年度特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発)に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構令和元年度特定公募型研究開発業務(創発的研究)に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ・ 独立行政法人日本学術振興会令和元年度学術研究助成業務に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センター令和元年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ・ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構令和元年度特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発)に関する報告書及びこれに付する農林水産大臣の意見 ・ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和元年度特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発)に関する報告書及びこれに付する経済産業大臣の意見 ・ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和元年度特定公募型研究開発業務(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発)に関する報告書及びこれに付する経済産業大臣の意見
12.	1(火)	・ 日本放送協会令和元年度業務報告書及びこれに付する総務大臣の意見並びに監査委員会の意見書
	4(金)	・ 令和2年度第2・四半期における予算使用の状況の報告 ・ 令和2年度第2・四半期における国庫の状況の報告